

決算公告

この決算公告は、会社法第440条第1項に基づき
貸借対照表を公告するものです。

株式会社ヤマダ金融ホールディングス

令和7年度（令和8年3月31日現在）貸借対照表

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,547,132	流動負債	14,304,408
現金及び預金	3,838,715	未払金	3,840,758
前払費用	238,508	未払費用	789,098
未収入金	19,469,909	未払法人税等	3,356,800
固定資産	4,624,419,188	未払事業所税	65,500
無形固定資産	532,950	未払消費税等	4,000,000
ソフトウェア	532,950	賞与引当金	930,000
投資その他の資産	4,623,886,238	役員賞与引当金	910,000
関係会社株式	4,622,519,115	預り金	412,252
差入保証金	92,000	固定負債	4,620,366,667
繰延税金資産	1,275,123	長期借入金	4,620,000,000
		役員退職慰労引当金	366,667
		負債合計	4,634,671,075
		純資産の部	
		株主資本	13,295,245
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	3,295,245
		その他利益剰余金	3,295,245
		繰越利益剰余金	3,295,245
		純資産合計	13,295,245
資産合計	4,647,966,320	負債・純資産合計	4,647,966,320

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に子会社からの経営管理料収入となります。

経営管理収入においては、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② グループ通算制度

親会社である株式会社ヤマダホールディングスは、グループ通算制度を適用しており、当社は通算子法人となっております。

これに伴い、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権

19,536千円

(2) 関係会社に対する長期金銭債務

4,620,000千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

-千円

3. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の主な発生の原因は、賞与引当金、未払事業税の否認等であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ヤマダホールディングス	被所有直接 100%	役員の兼任 資金の援助	資金の借入 資金の返済 利息の支払(注)	4,652,500 32,500 48,230	長期借入金	4,620,000
						-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ハウス・デポ・パートナーズ	所有直接 100%	経営指導	経営指導料	47,999	未収入金	11,366
子会社	㈱ヤマダLABIカード	所有直接 66%	役員の兼任 経営指導	経営指導料	16,001	未収入金	3,694
子会社	㈱ヤマダ少額短期保険	所有直接 100%	役員の兼任 経営指導	経営指導料	16,000	未収入金	4,400

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 経営指導料は、グループ運営費用を基に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 13,295,245円00銭
 (2) 1株当たり当期純利益 3,295,245円00銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純利益金額 3,295,245円